

専修学校の国際化推進事業

令和6年度予算額
(新規)

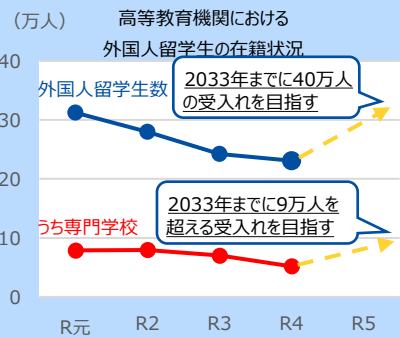
246百万円



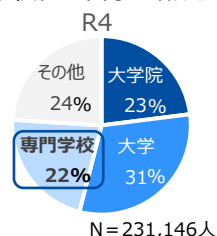
文部科学省

現状・課題

①新たに設定された外国人留学生の受入れ拡大目標



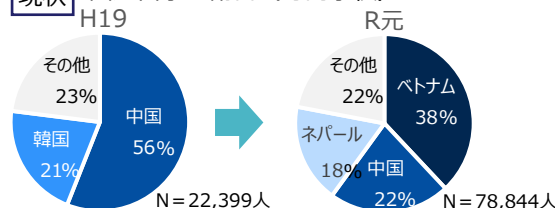
学校種別留学生割合



※外国人留学生在籍状況調査結果より作成

②戦略的な留学生交流

現状 国別留学生割合（専門学校）



※外国人留学生在籍状況調査結果より作成

今後

「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ」(R5.5)で示された分野戦略、地域戦略に基づく戦略的な受入れを促進。

③専修学校卒業生の在留資格切替の円滑化

○外国人留学生のキャリア形成促進のための認定制度の創設 (R5.6) 経済3団体(経団連、日商東商、新経連)からの要望も踏まえた対応。

⇒制度の創設により労働者の拡大が見込まれる分野

商業実務(旅行・観光) × ホテル旅館業 等 これまで様々な要因で滞在資格の円滑な切り替えが認められなかった分野

⇒人材不足が慢性化している海外人材が必要とされる分野

工業 × IT 工業 × 自動車整備 教育・社会福祉 × 介護 等

事業内容

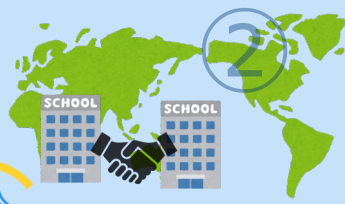
外国人留学生の戦略的受入れ 円滑な就職及び定着

現地日本語教育機関との連携
外国人留学生に対する企業実習の推進等



専修学校の国際化

モデルプランの作成、海外の提携校拡大



分野横断連絡調整会議



外国人留学生の受入れ等状況調査



(事業期間)

令和6年度 → 令和9年度

受入れ

学習

就職
定着

①外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備

●専修学校において、外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築する。

(想定される事業内容) ※事業期間は、受入れ1年、在学2年、就職、定着1年の4年間を想定
・現地日本語教育機関との連携(新規受入れ国等の開拓)
・外国人留学生に対する企業実習の推進(実習先の開拓、日本語支援等) 等

●件数・単価：7分野×約26百万円 ※特定技能等、人材が不足する業種のうち、専門学校で対応できると見込まれる7分野(介護、宿泊業、自動車整備業、農業、外食業、IT業、小売業等)

②専修学校の国際化に向けた体制整備

●専修学校において、(1)海外校設置のためのモデルプランの作成、(2)海外の提携校拡大(日本人の留学促進)を行う。

●件数・単価：2箇所×約17百万円

③分野横断連絡調整会議の実施

●各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策を検討、展開する。

●件数・単価：1箇所×約20百万円

④外国人留学生の受入れ等状況調査

●専修学校における外国人留学生の受入れ状況等を調査し、上記取組に反映させる。
●件数・単価：1箇所×約10百万円

アウトプット(活動目標)

- ◆留学生の受入れから定着までをトータルパッケージにしたモデルの構築 ⇒ 7分野
- ◆専修学校の国際化を促進するための体制整備 ⇒ 2箇所

アウトカム(成果目標)

専修学校における受入れ留学生の確保・増加、受入れ国の多国籍化。専修学校を卒業した留学生の国内における就職率の向上。
専修学校在学生(卒業生)による海外留学の増加。留学先の多国籍化。

インパクト(国民・社会への影響)

外国人留学生40万人の受入れ目標に寄与。外国人留学生の定着により我が国の経済社会の活性化、一層の国際化を推進。

担当：総合教育政策局生涯学習推進課